

東日本大震災 救援・復興に力をあわせましょう



耐震対策がすすむ小中学校校舎

公共施設の耐震強化を

今回の東日本大震災は、

東日本大震災の教訓を 生かした防災対策を

3月11日に発生した東日本大震災では、甚大な被害をもたらしました。日本共産党は、被災地の現地調査、被害の実態把握と被災者の要望を聞く活動などに取り組んでいます。

3月7日から22日まで、第1回定例議会が開かれました。議会議中に、東日本大震災が発生しました。日本共産党大分市議団は、救援に全力をあげるとともに、大分市の防災対策の強化、いのちを守る市政に全力をあげています。

また全国で、救援募金活動を行い、被災された関係自治体などに届けています。

同時に、個人補償の引き上げや復興財源を具体的に提起するなど、被災者救援の対策を求めています。

東南海地震・南海地震の影響を受ける大分市にとって重要な教訓とすべきです。

耐震対策が終了した小中学校は74・6%、地区公民館は100%ですが、校区公民館や公民館類似施設の状態は十分とはいえません。わが党は、小中学校や公民館など、公共施設の耐

福祉・防災のまちづくりを

福島原発の事故は、「想定を超えた」自然災害による不可抗力の事故ではありません。日本共産党は、「原発の危険」を35年前から提起してきました。また、チリ地震級の津波がくれば冷却設備が機能しなくなり、重大事故に陥る危険性を指摘し、改善を求めました。しかし、政府も電力会社も、重大事故は起きないという「安全神話」をふりまき、安全対策をなおざりにして、原発を推進してきました。今回の事故は、こうした原発行政による人災にほかなりません。

大分でも原発防災対策を

大分の東45kmにある稼働中の伊方原発は総点検を、山口県上関の原発建設は中止すべきです。大分県も大分市も、原発事故対策の重点的実施地域の半径10km以上離れていることから、原発事故に対する防災計画はありません。今回の福島原発の事故を教訓に、原発も含めた防災対策を早急に整備すべきです。

止も求めました。菅首相は「建設中止も含めた見直し」を約束しました。日本の原子力行政、エネルギー政策は従来のままでよいのかを、根本的に再検討する必要があります。



地方自治の役割発揮のため、真の野党として、 市民のくらしを守るために全力あげます

釘宮市長の基本姿勢は、「地域主権」をすすめる立場です。「地域主権」は、自公政権がすすめてきた「地方分権」を事実上引き継いだものであり、地方自治を破壊し道州制も視野に入れています。また市長は、低所得者に負担の重い消費税についても、「消費税を含む税制の抜本改革は避けて通れない」と、増税を容認しています。

釘宮市政1期目は、敬老年金の大幅な削減、やすらぎ見舞金の廃止、幼稚園の廃園などをすすめるという問題がありました。世論や住民運動で、大分川ダム建設の見直しや滝尾土地区画整理事業中止などをおこない、ワンコインパスの導入や全国に先駆けた不妊治療への助成などの取り組みがありました。全体としては市民の声を聞き入れながら、市政運営をしていると評価しました。

釘宮市政2期目、市民犠牲の民間委託などの「行政改革」の推進、学校選択制の導入や小中一貫校の実施など競争教育を持ち込むなどの姿



東日本大震災救援募金に取り組む市議団

震対策を、引き続き急ぐことを求めています。

飲料水だけでなく

燃料などの確保も

今回の東日本大震災では、飲料水と燃料の確保が重要な課題となっています。大分市では、地下貯水槽を1基設置しています。貯水槽の増設を求めるとともに、配水池の耐震強化も重要です。また燃料についての対策はありません。関係機関とも協議して、保有または供給できる対策が必要ではないでしょうか。

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/

2011年3月議会報告

必要な物資と配慮のある避難所生活ができるように

避難所の対策も重要です。毛布や懐中電灯などが、多少は備蓄されていますが、食料などはありません。また避難所生活が長期化した場合も想定して、医療、プライバシー、ストレスの問題などの対策が求められます。さらに認知症や自閉症、障害のある人への配慮ある避難所となるような対策を求めています。

勢があらわになりました。2007年6月議会の代表質問で、わが党は確かな野党として市政を厳しくチェックをし、市民の目線に立つて、暮らし、福祉を守るために全力を挙げることを表明しました。そして市民生活に犠牲や負担を強いる施策には、真の野党として対決してきました。市民が高くて悲鳴をあげている国保税の2度の引き上げ、下水道料金の引き上げなどをおしすすめました。一方、キャノンや新日鉄などの大企業には多額の補助金を出してきました。また大工場地区の固定資産税を低く評価するなど、大企業優遇の姿勢をとっています。さらに、市民的合意が十分とはいえない複合文化交流施設の建設推進、駐輪場整備計画との整合性のない中央町地下駐輪場建設など、市民の声を十分に聞くこととしない姿勢が目立ってきています。

引きつづき釘宮市政に対し、真の野党として、地方自治を守り市民のくらしと命を守るために全力をつくします。

「子ども・子育て新システム」は撤回を

政府の「子ども・子育て新システム」の導入は、企業参入を促すため、大幅な基準緩和がされ、保育の水準が今よりも低下する可能性があります。また、市町村は認定だけとなり、保護者が自分で「こども園」を探し、直接契約するなど公的責任が大きく後退します。さらに、時間単位の個人給付となり、保育料も応益負担となるため、特に低所得世帯の子どもが、利用できなくなる可能性がります。保護者や保育関係者から、「新システム」に反対する声があがっています。

政府に撤回するよう求めましたが、福祉保健部長は、「国の動向を注視する」との見解にとどまりました。



かわのひろこ 議員

また、待機児童解消のため、新たな保育所の建設、認可保育所の拡大と無認可保育所へ助成の増額を求めました。

水源地などの産廃処分場建設計画撤回を

水道水の約4割が古国府浄水場で作られています。上流の舟ヶ平に産廃処分場拡張計画があります。また、中戸次に計画中の管理型処分場も大事な野菜産地や、あゆの自然ふ化場の上流になります。拡張や新設の撤回を求めました。

環境部長は、「事前協議の段階から事業者に対し、立地について配慮するよう協力を求めている。今後とも必要な指導、助言を行っていきたい」と答弁しています。

全小中学校にエアコンを

大久保八太議員は、教育行政について質問しました。子どもは未来の宝、次の世代を担う重要な役割があります。政治の果たす責任は重要であり、行政改革の犠牲にしてはなりません。子どもが一日過ごす学校での教育環境をよくすることがとりわけ急がれると指摘しました。昨年は、記録的な猛暑が続きました。異常気象による気温の上昇は、夏休みを過ぎてもおさまらず、授業への対応や熱中症対応に追われました。児童生徒の健康保持と教育環境の向上を考えると、小中学校普



大久保八太 議員

通教室にエアコンを設置することを要求しました。教育部長は「今日の非常に厳しい財政状況のなかでは、空調機の設置は困難と考えております」と消極的な答弁でした。ヒートアイランド現象などで教育環境が悪化しています。世論と運動で、順次エアコン設置をさせましょう。

また大久保議員は、昭和30年代に建設された古い市営住宅の建て替えを要求しました。さらに地上デジタル放送への移行について、テレビ難民をつくらぬように、市として対策をとることなどについても質問しました。



◆◆◆ 3月議会 一般質問より ◆◆◆

地域経済浮上の起爆剤 住宅リフォームに補助金を



急ピッチですすむ大道陸橋撤去工事



福岡 健治 議員

住宅リフォーム助成制度は、市内業者の仕事起こしと雇用拡大に大きな役割を果たしています。全国的に予想を上回る経済効果を生み出している住宅リフォーム助成事業を大分市でも実施することを求めました。

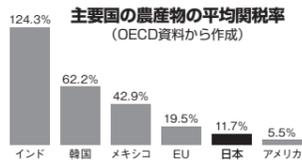
土木建築部長は、「耐震化事業を促進するため大分市独自の取り組みが必要と考えている」「木造住宅の簡易耐震改修の助成制度を検討するなか、県が新年度から、高齢者世帯の寝室・居間等簡易な耐震改修などに対し助成制度を創設する予定であることから、この制度について、大分県と十分調整をおこない、積極的に活用することで、地域経済の活性化を図りたい」と答弁しました。

その他、高額介護サービス費の払い戻しについて、針灸・マッサージの助成について、後期高齢者医療制度について、大道陸橋撤去工事にもなう交通渋滞対策について、「地域主権」改革について、質問しました。

農業破壊とともに 地域経済にも重大な影響 TPPには不参加を

TPPの日本経済への影響
(農林水産省試算、即時関税撤廃の場合)

農林水産物の生産額	4.5兆円減
食料自給率	40%→13%へ低下
農業の多面的機能	3.7兆円喪失
国内総生産	8.4兆円減
雇用	350万人減



広次 忠彦 議員

広次忠彦議員は、12月議会につづいて、TPP問題について質問しました。

日本は、アジア諸国などと2国間などで、農産物を例外扱いさせることが可能な自由貿易を拡大してきました。菅首相は「平成の開国」といいますが、工業製品の関税はほとんどゼロであり、農産物の平均関税率は11.7%、主要国のうちアメリカは24.3%、インドは124.3%、韓国は62.2%、メキシコは42.9%、EUは19.5%、日本は11.7%、アメリカは5.5%です。

商工農政部長は、「地域経済では経済の活性化の一方、生産者、消費者が望まない方向に進展する可能性がある。保健・医療では日本医師会が国民皆保険制度の崩壊を懸念、雇用では就業機会の減少が340万人に及ぶという試算がある」と答弁しました。

広次議員は、家畜伝染病対策の強化や、国民健康保険事業の広域化問題で、市の姿勢をただしました。